

政策評価調書（個別票）

【政策ごとの予算額】

政策名	的確な情報収集及び分析、並びに情報及び分析の政策決定権者等への提供				番号	⑩	(千円)							
	予算科目				他に記載のある 個別票の番号	予算額								
	会計	組織／勘定	項	事項		6 年度 当初予算額				7 年度 概算要求額				
政策評価の対象と なっているもの	一般	外務本省	分野別外交費	国際情勢に関する情報収集・分 析・調査に必要な経費			850,311				1,592,994			
	一般	在外公館	分野別外交費	国際情勢に関する情報収集・分 析・調査に必要な経費			8,271				10,391			
	小 計				一般会計		858,582				1,603,385			
					<		>	の内数	<		>	の内数		
				特別会計										
				<		>	の内数	<		>	の内数			
政策評価の対象と なっていないが、 ある政策に属する と整理できるもの														
	小 計				一般会計									
					<		>	の内数	<		>	の内数		
					特別会計									
					<		>	の内数	<		>	の内数		
合 計					一般会計		858,582				1,603,385			
					<		>	の内数	<		>	の内数		
					特別会計									
					<		>	の内数	<		>	の内数		

施策名：的確な情報収集及び分析、 並びに情報及び分析の政策決定権者等への提供

施策目標：情報収集能力の強化、情報コミュニティ省庁及び諸外国との連携・協力や外部専門家の知見の活用等による情報分析の能力の強化、政策立案に資する情報及び情報分析の政策決定権者等への適時の提供を行うことにより、外交施策の立案・実施に寄与する。

過去3年間の取組の主な評価結果

科学技術が急速に進歩・発展するとともに、国際情勢が激しく変化する中、こうした変化や新たな課題に適時に対応していくための各種取組を進めた。また、政策決定への貢献を意識した組織全体としての機能向上に取り組み、その成果が現れてきているところ、かかる意識付けに基づく更なる改善への取組を続けていくことが重要。具体的な論点としては特に以下が挙げられる。

- AIを活用した公開情報の収集体制の導入・強化を進めていることは重要な成果であり、「オールソース・アナリシス」（政府が保有するあらゆる情報手段を活用した総合的な分析（注））の観点で分析の質の向上につながった。AIを始めとする最先端のツールは積極的に取り入れ、効果的な活用を模索することが引き続き必要。
- 省内のDX推進を情報共有体制の強化・効率化に活用した。更なるDX推進を活用する取組を引き続き模索していくことが重要。
- 組織全体としての成果を意識しつつ、分析資料作成につき、あらゆる面で見直し・改善を行った。その結果、各分析資料の趣旨・目的を明確かつ効率的に政策部門へ伝達することが可能となり、分析の質の向上にもつながった。
- 経済安全保障、偽情報対策といった新たな課題については、既に組織として取組を行っているが、今後重要性が増すことが想定されることから、更なる強化が必要。

評価結果を踏まえた次期施策目標

最先端技術の活用、他省庁や外部専門家等との連携・協力、新たな課題に対応するための体制整備等を通じて情報収集及び情報分析の能力を強化し、政策立案に資する情報及び情報分析を政策決定権者等に適時に提供することにより、外交施策の立案・実施に寄与する。

（注）出典：国家安全保障戦略（令和4年12月16日 閣議決定）

予算額・執行額等	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
施策の予算額・執行額等 (分担金・拠出金除く)	予算の状況	654	803	1,027	859
	執行額	571	761	977	
同(分担金・拠出金)	予算の状況	0	0	0	0
	執行額	0	0	0	

(注) 百万円単位。当初予算、補正予算、繰越し等を含む。

外部有識者の所見（概要）

- 様々な活動により目標が達成されているかを的確に評価するには、カタカナ用語について共通理解ができている必要があるのではないかと。
- 本施策に関しては、評価書に書かれている内容から評価することは困難。
- 全体を通じて、「オールソース・アナリシス」と「AIを活用した公開情報の収集・分析」が訴求点であるが、この点は積極的に評価したい。
- 個別分野1の取組について、政策部門の情報関心の把握のために、どのような取組が行われたのか、そして評価結果として、目標である「的確に把握される」が達成されたかどうか記載されていない。
- AIを活用してのオールソース・アナリシスの推進が可能となったとあるが、評価結果ではその導入・強化を進めている段階とあり、現時点では評価をするには時期尚早と思われる。しかし、何かフィードバックがあれば記載されると有益であろう。セキュリティの問題も非常に気になる点である。
- AIをはじめとする先端技術を活用した情報収集の強化により「オールソース・アナリシス」の推進や省内DXの推進など、情報の収集・分析・共有及び提供等に関する新技術を活用した取組は評価できる。なお本施策はインテリジェンスに関わるため、偽情報対策と共にハッキング対策を含む機密情報漏洩防止対策等のセキュリティ対策にも情報防護や通信関連の部局と連携し、引き続き留意して取り組んでいく必要がある。
- 個別分野2について、「組織全体として、分析業務に取り組む体制を構築」することは非常に重要と考える。また、「分析の質の向上」について、具体的な事例等が示されると良いと思われる。

(注) 評価書を作成するに当たっては、外交青書、外務省ホームページ等を使用した。

個別分野1：情報収集能力の強化

中期目標

政策部門の情報関心を把握するとともに、独自の問題意識も持ち、客観的情勢判断のための情報収集を行う。収集に当たっては、その目的・内容に応じて適切な手段を複合的に用いることで、「オールソース・アナリシス」につなげる。また、情報収集能力自体の強化に努める。

過去3年度（令和3～5年度）の主な取組

情報収集能力の強化

- 周辺国の安全保障上の動向、インド太平洋地域をめぐる情勢、ウクライナ情勢、中東情勢を始め、我が国の重要課題や国際情勢における重要事案に関する情報収集に取り組んだ。また、新たな課題となっている経済安全保障、偽情報などの分野に関する情報収集体制の強化に着手した。
- AIを始めとする先端技術を活用した情報収集を強化することによって、「オールソース・アナリシス」を推進することが可能となった。
- 新型コロナウイルス感染症拡大による各種制約の国際的な緩和に応じ、専門家等との対面での協議や意見交換を徐々に再開した。これにより、情報収集体制が質・量両面で強化された。
- 省内のDX推進により向上した通信環境も活用し、クラウドシステムを通じた情報共有等を行う体制を導入した。これにより、省内において在外公館職員を含め適時に幅広く情報共有や意見交換を行うことが可能となった。

今後の方向性

- 令和4年12月に閣議決定された国家安全保障戦略において「我が国の安全保障に関わる総合的な国力の主要要素」の一つとして「情報力」が挙げられていることも踏まえ、政策部局の情報関心を的確に把握するとともに、「オールソース・アナリシス」の前提となる情報収集体制の更なる強化を図る。
- 日進月歩を続ける最新の科学技術の活用により、情報収集や通信の手段が急速に進歩・発展している現状を踏まえ、最先端の手段・ツールを活用する可能性を常に模索する。AIを活用した情報収集能力・体制の強化については、新たな情報源としての活用に加え、他の手法・ツールとの組合せによる効果的な活用を追求する。また、更なるDX推進による成果を取り入れた改善も行っていく。
- 政府外の専門家等、外部の関係者との意見交換は情報収集体制の重要な一翼を担うものであり、引き続き強化及び効果的な活用を努める。

評価結果

- 新たな取組として、AIを活用した公開情報の収集体制の導入・強化を進めていることは重要な成果。引き続き、試行錯誤を重ねつつ、効果的な活用を模索していく必要がある。
- 新型コロナウイルス感染症拡大により、対面での意見交換が厳しく制約される時期が続いたが、逆にかかる状況が後押ししたと考えられる省内のDX推進を、情報共有体制の強化・効率化に活用した。DXの更なる推進が想定される中、これを活用した新たな取組を引き続き模索していくことが重要。

次回評価時（令和9年度）に向けての中期目標

政策部門の情報関心を把握するとともに、必要な情報収集を行う。その目的・内容に応じて適切な手段を複合的に用いることで、「オールソース・アナリシス」をより一層推進する。また、情報収集能力の強化に努める。

個別分野2：情報分析の質の向上

中期目標

政策立案・決定に資するインテリジェンスを作成するため、様々な組織的努力を通じて客観的情勢判断のための分析を行う。また、分析の精緻化を進めるため、分析に当たっては「オールソース・アナリシス」を行う。さらに、分析能力自体の強化に努める。

過去3年度（令和3～5年度）の主な取組

情報分析の質の向上

- AIを活用した公開情報の収集・分析の取組を進めることにより、分析の質の向上につながった。
- 当組織作成資料を拡充する等の取組を通じ、関係省庁との情報共有や意見交換を活発に行った。こうした取組は、省庁間の相互補完的な協力につながっており、かかる協力の中で得られた知見は分析の正確性や多面性の向上に活かされている。
- 日本や在外邦人の安全に関わる非常事態の発生時においては、関係省庁との追加の意見・情報交換を重点的にを行い、分析の質の向上を図るとともに、関係省庁へのできるだけ迅速な情報提供に努めた。
- 各担当の専門的知見に基づくのみに留まらず、組織全体として分析業務に取り組む体制を構築・強化した。

今後の方向性

- 「オールソース・アナリシス」を行うべく、多様な手法の活用を常に模索する。AIを始めとする新たなツールの構築や積極的な活用を引き続き進めていく。
- 関係省庁との協力のほか、国内外の有識者やシンクタンク等との意見・情報交換を活発に行い、さらに、委託調査なども活用することにより、分析の質の向上につなげる。
- 組織全体として成果を出すことを主眼とした上で、各分析担当の知見・能力の効果的な活用を図る。

評価結果

- AIを活用した情報収集・分析、分野横断的な協働、省庁間の協力といった取組の拡大・強化は、特に「オールソース・アナリシス」の観点で分析の質の向上につながった。AIを始めとする最先端のツールは積極的に取り入れ、分析への活用の可能性を不断に模索していくことが引き続き重要。
- 業務に関する基本認識や分析手法の共有を図ることにより、各担当の能力向上に資するのみならず、客観性及び組織としての統一性の観点からも分析の質の向上につながった。組織全体としての成果を意識した取組は引き続き重要。

次回評価時（令和9年度）に向けての中期目標

政策立案・決定に資するインテリジェンスを作成するため、様々な組織的努力を通じて客観的情勢判断のための分析を行う。また、分析の精緻化を進めるため、分析に当たっては「オールソース・アナリシス」を行う。さらに、分析能力自体の強化に努める。

（注）評価書を作成するに当たっては、外交青書、外務省ホームページ等を使用した。

個別分野3：政策決定権者等への適時の情報及び情報分析の提供

中期目標

インテリジェンスが政策立案・決定に資するよう、提供に当たっては提供の仕方やタイミングに特に注意し、政策立案・決定に必要な的確なタイミングでの提供が行えるよう、プロセスを管理する。また、提供の在り方についても、当該インテリジェンスを必要としている「政策部門」にできるだけ直接届くよう適切な配布方法を採用する。

過去3年度（令和3～5年度）の主な取組

政策決定権者等への適時の情報及び情報分析の提供

- 分析資料の作成においては、政策部門における活用を念頭に、その時々課題に関するテーマに注力した。
- 日本や在外邦人の安全に関わる事態の発生時等においては、常時アップデートを行いつつ、政策部門に対する情報提供を行った。
- 需要が高まっている経済安全保障、偽情報などの新たな課題への取組を強化した。
- 組織横断的に重点課題の明確化、作業工程管理体制の強化等を行い、組織全体として有機的に情報及び情報分析を政策部門等に提供する機能を強化した。
- 省内のDX推進により向上した通信環境も活用しつつ、作成した各種成果物を省内に迅速かつ活用しやすい形で共有する体制を整備した。

今後の方向性

- 国家安全保障戦略に言及されている「政策部門と情報部門の緊密な連携」を実現し、政府の的確な意思決定に貢献することを目指す改善を引き続き行っていく。
- 政策部門の主要関心事項等を踏まえた上で、組織全体として分析資料作成計画の策定及び工程管理を行うとともに、適時を見計らいつつ政策部門への情報及び情報分析の提供を行う。また、政策部門からのフィードバックをその後の業務に活かしていく。
- 政策部門が利用・参照しやすい情報及び情報分析の提供となるよう、内容はもちろんのこと、構成や形式面、更に発信・提供の仕方も含めた改善に組織として引き続き取り組む。
- 経済安全保障、偽情報対策などの新たな課題について、政策部門における重要性の高まりに呼応する取組を行っていく。情報戦に対応する情報・政策・発信部門の連携の強化に引き続き取り組む。

評価結果

- 分析資料のテーマ設定を始め、作業工程管理、提供の在り方等、あらゆる面で見直し・改善を行った。その結果、分析資料の趣旨・目的を明確かつ効率的に政策部門へ伝達することが可能となり、分析資料の質が向上したとの声も届いている。
- 我が国の重要課題や国際情勢における重要事案に関しては、重点的に分析資料の作成及び政策部門への提供を行った。
- 経済安全保障、偽情報対策といった新たな課題については、既に組織として取組を行っているが、今後重要性が増すことが想定されることから、更なる強化が必要。

次回評価時（令和9年度）に向けての中期目標

インテリジェンスが政策立案・決定に資するよう、提供に当たっては提供の仕方やタイミングに特に注意し、必要なタイミングでの提供が行えるよう、プロセスを管理する。